



25万人の個性を、 誰一人取り残さないために

横浜市の児童生徒数「約25万人」は、
四国4県の合計に匹敵します。

- 横浜市は、日本最大の基礎自治体として、505の学校に約25万人の児童生徒と約2万人の教職員を擁しています。
- この巨大な教育フィールドは、教育DXを推進する上で他に類を見ない「強み」となります。
- 膨大なデータを一元的に扱うことで、これまでにない精緻な分析と、エビデンスに基づいた教育政策が可能になります。
- 私たちの挑戦は、このスケールメリットを最大限に活かし、25万通りの一人ひとりに寄り添う教育を実現することです。

「競争」から、知見を掛け合わせる「共創」へ



- 25万人のビッグデータを教育現場だけで閉じるのではなく、多様な専門性を持つ外部パートナーと共有します。
- 大学の研究者、民間企業のデータサイエンティストなど、多様な知見を掛け合わせることで、新しい教育価値を共に創り出す「共創（オープンイノベーション）」の理念を掲げています。
- この連携の中心となるのが、専門家と共にデータを分析し、信頼性の高い根拠を導き出す「横浜教育データサイエンスラボ」です。

学びの軌跡を可視化する「横浜スタディナビ」

令和6年6月から本格導入された「横浜スタディナビ」は、子供たちの学びを可視化し、支援するための統合プラットフォームです。その設計は、3つのキーワードに基づいています。

1.

ビッグデータ化



ビッグデータ化

小1から中3までの時系列データを連続的に解析し、子供の姿を立体的に捉えます。

2.

エビデンス化



エビデンス化

データサイエンスラボを通じて、専門家がデータを分析し、客観的な根拠を導き出します。

3.

スパイラル化



スパイラル化

分析結果を現場に返し、授業や政策を更新し続ける「横浜方式の教育EBPMサイクル」を回します。

「一人の担任」から「学校全体」で見守る体制へ

児童生徒の活用



1人1台端末から毎日の健康状態や心の様子、授業の振り返りを入力。デジタルドリル「浜っこ学習ドリル」の取り組みも記録。

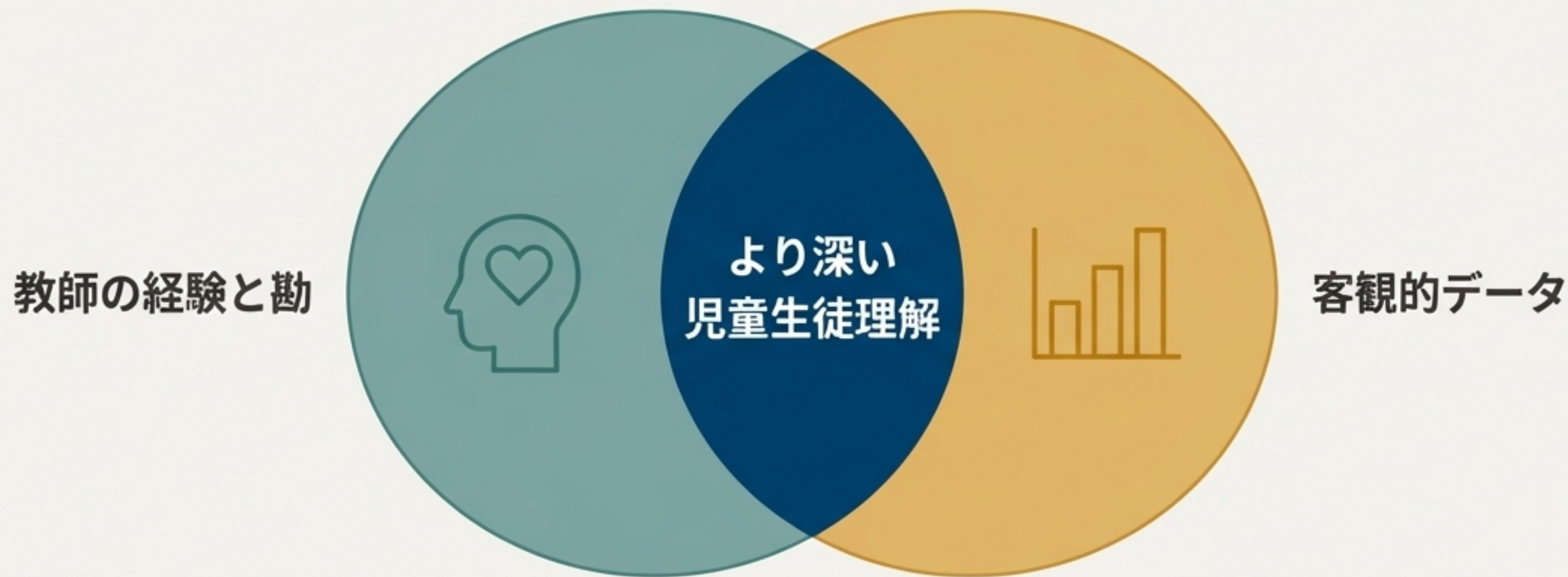
教職員の活用



これらのデータがリアルタイムでダッシュボードに可視化されます。
特筆すべき機能「学校ボード」：

- 個人の欠席傾向や体調変化を早期に把握。
- 管理職を含む全教職員が情報を共有し、学校全体で子供を見守るセーフティネットを構築します。

教師の「見取り」を、データサイエンスで裏付ける



教育データの活用は、教師の専門性を代替するものではありません。教師の「見取り」を補完・強化するためのものです。

データがもたらす2つの価値

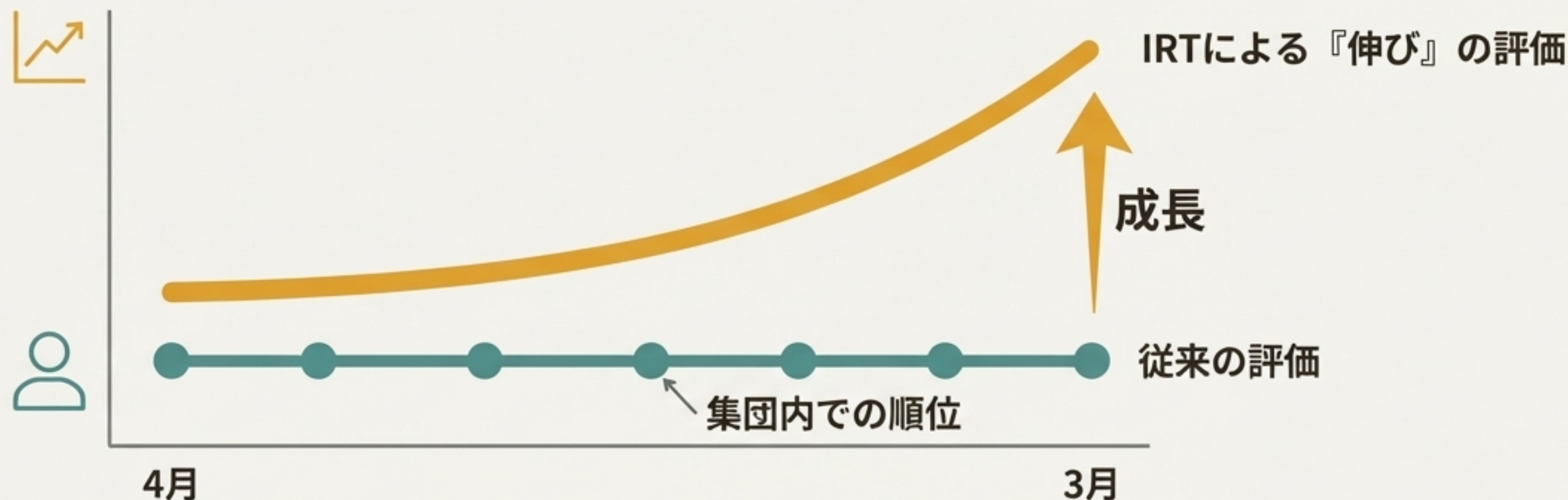
1. 裏付け

教師が授業で感じていた「このクラスは基礎はできているが、応用力に課題がある」といった手応えを、具体的な数値で確認できます。

2. 新たな気づき

教師の目だけでは捉えきれなかった、子供の意外な側面（例：学校では元気だが、心のアンケートでは不調を訴えている）を発見できます。

他者との比較から、「過去の自分からの成長」を測るへ



IRT（項目反応理論）による「個の伸び」の絶対評価

- 横浜市学力学習状況調査では、IRT（項目反応理論）を導入しています。
- これにより、集団内での相対的な順位（偏差値）だけでなく、「過去の自分と比較してどれだけ伸びたか」という絶対的な成長を客観的に測定でできるようになりました。
- この評価方法は、子供が自らの成長を実感し、主体的に学習を調整する力を養う上で不可欠です。

学力の土台となる「心」の動きを可視化する

なぜ今、社会情動的コンピテンシーなのか？

テストの点数で測れる「認知能力」だけでなく、自らを律し、他者と協働する「非認知能力」の重要性が高まっています。横浜市ではこれを「社会情動的コンピテンシー」と定義し、科学的に分析しています。これは精神論ではなく、「子供の心の動きに光を当て、エビデンスを持って見取る」という教育の高度化です。

横浜市が定義する4つの主要指標



メタ認知

自分の思考を客観的に把握する力。



知的好奇心

未知の事柄への興味・探究意欲。



知的謙虚

自分の限界を認め、他者から学ぶ姿勢。

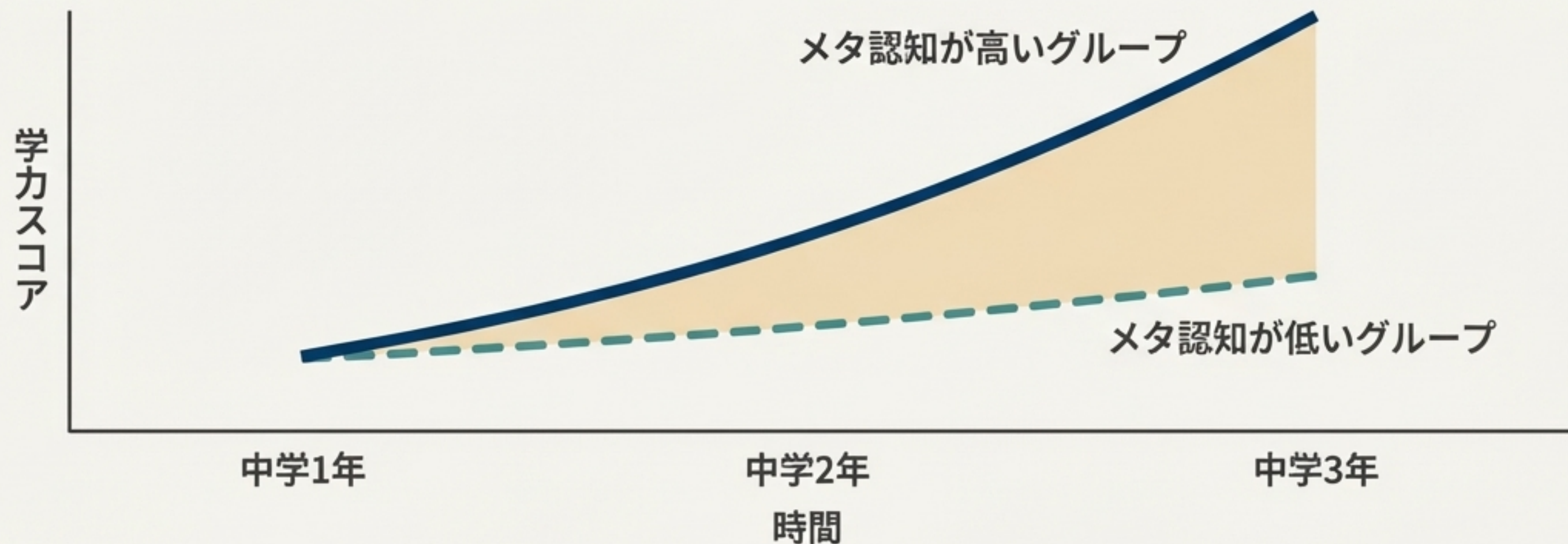


共感性

他者の感情を理解し、尊重する力。

エビデンスが証明した衝撃の事実：心が、学力を伸ばす

「社会情動的コンピテンシーが高い子供は、その後の学力の伸びも大きい」



分析結果

- 3年間の追跡調査により、極めて重要な相関関係が明らかになりました。
- 特に、**中学1年生時点でメタ認知が高い生徒は、その後の学力の伸びが大きく、中学3年生時点での学力も高い傾向にあります。**
- これは、メタ認知を育む教育が、中長期的な学力向上の「先行指標」となることを示唆しています。

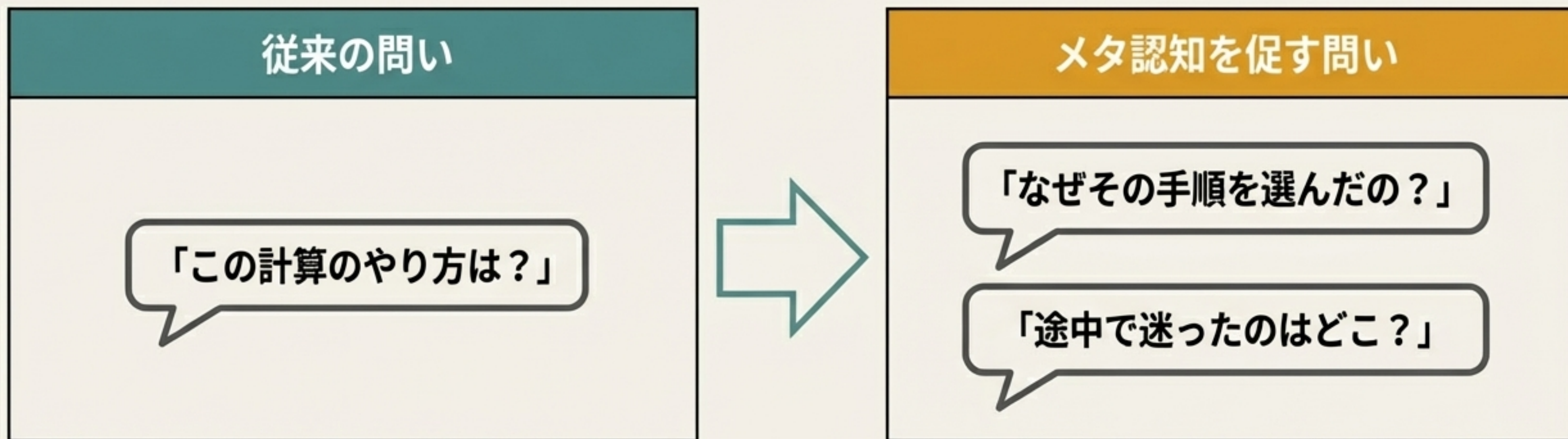
もう一つの発見：「役割意識」が学力の伸びを牽引する

自分には役割がある、という意識が子供を成長させる。



- * 特筆すべきは、元の学力の高低に関わらず、「自分はクラスや行事の中で役割を果たしている」という**役割意識**が高い子供ほど、1年間の学力の伸びが有意に高いという結果です。
- * これは、学校行事や日々の授業において、子供が自ら**選択・決定する機会**を設けることが、結果として学力向上に直結することを示しています。

実践(1): メタ認知を育む。「やり方」から「振り返り」の質的転換へ

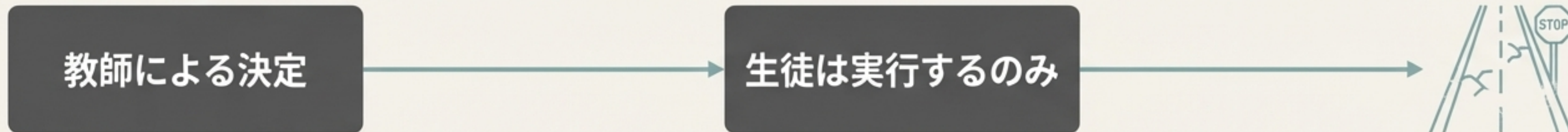


アクションプラン

1. 「なぜ？」を問いかける：計算の手順や答えだけでなく、「どうしてその手順を選んだのか？」「途中でつまづいたのはどこか？」を問いかけ、自分の思考プロセスを言語化させます。
2. 振り返りを習慣化する：「横浜スタディナビ」の授業アンケート機能を活用し、「今日の授業で何が分からなかったか」「次にどう解決したいか」を子供が記述する機会を増やします。
3. 自分の学習を客観視させることが、将来の学力の伸びに直結します。

実践(2): 役割意識を育む。「お膳立て」から「自己決定」の機会創出へ

Path 1 (Negative)



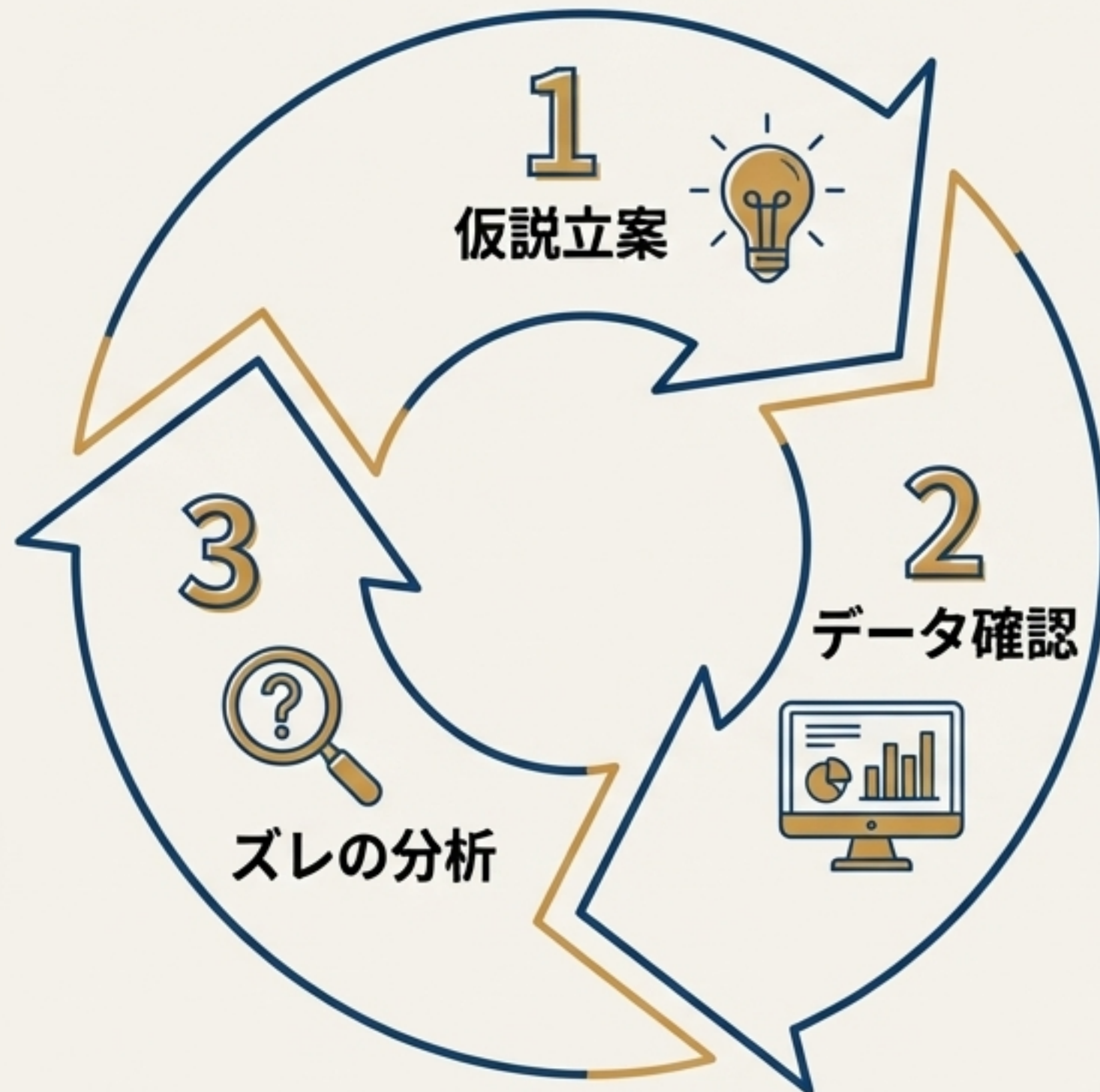
Path 2 (Positive)



Action Plan

1. 「決定」の場を意図的に作る: 教師がすべてをお膳立てするのではなく、行事の運営や授業内の課題解決において「A案で行くか B案で行くか」を子供たち自身に選択・決定させます。
2. クラス全員に:出番を作る: 全ての子供が何らかの形で「自分には役割がある」と感じられるよう、学級活動や係活動を設計します。
3. 「知的謙虚」を称賛する: 「分からない」と言うことや、他者の意見で考えを変えることを肯定的に評価し、誰もが安心して発言できる心理的安全性を醸成します。

教師のためのデータ活用サイクル：仮説、確認、そして新たな気づきへ



STEP 1: 仮説の立案（見取りの言語化）

例：「Aさんは最近発言が少ないが、読解に苦戦しているのではないか？」

STEP 2: データの確認（スタディナビの活用）

「学校ボード」や個人の学習履歴で、仮説を裏付けるデータを探す。

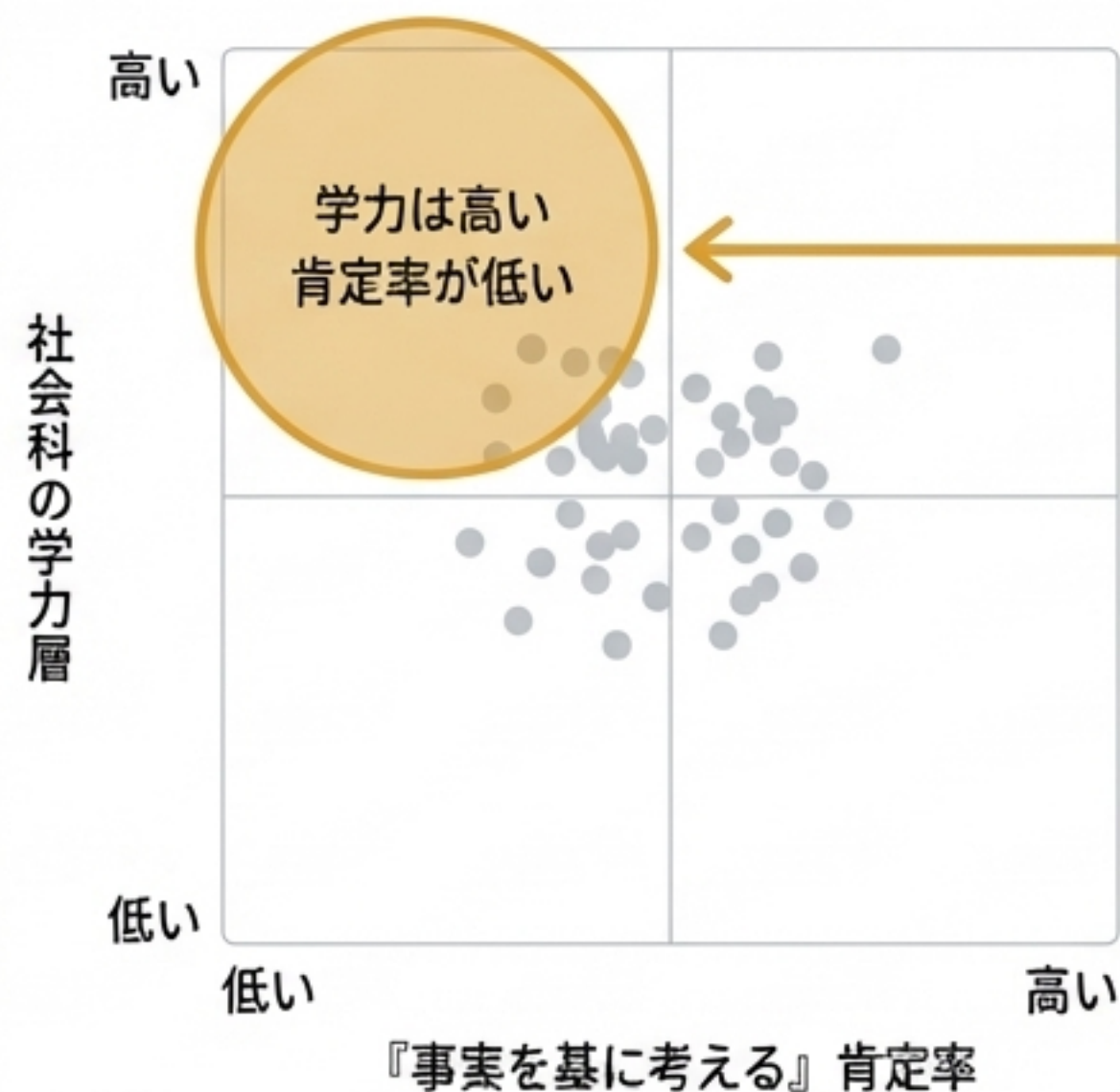
STEP 3: 「一致」と「ズレ」の分析

＊一致した場合: 見取りは正しかった。自信を持って指導を継続・強化。

＊ズレがあった場合: 「なぜズレたのか？」を考察する。これが「新たな気づき」となり、次の指導改善に繋がる。

クロス集計で、課題の「根本原因」を探る

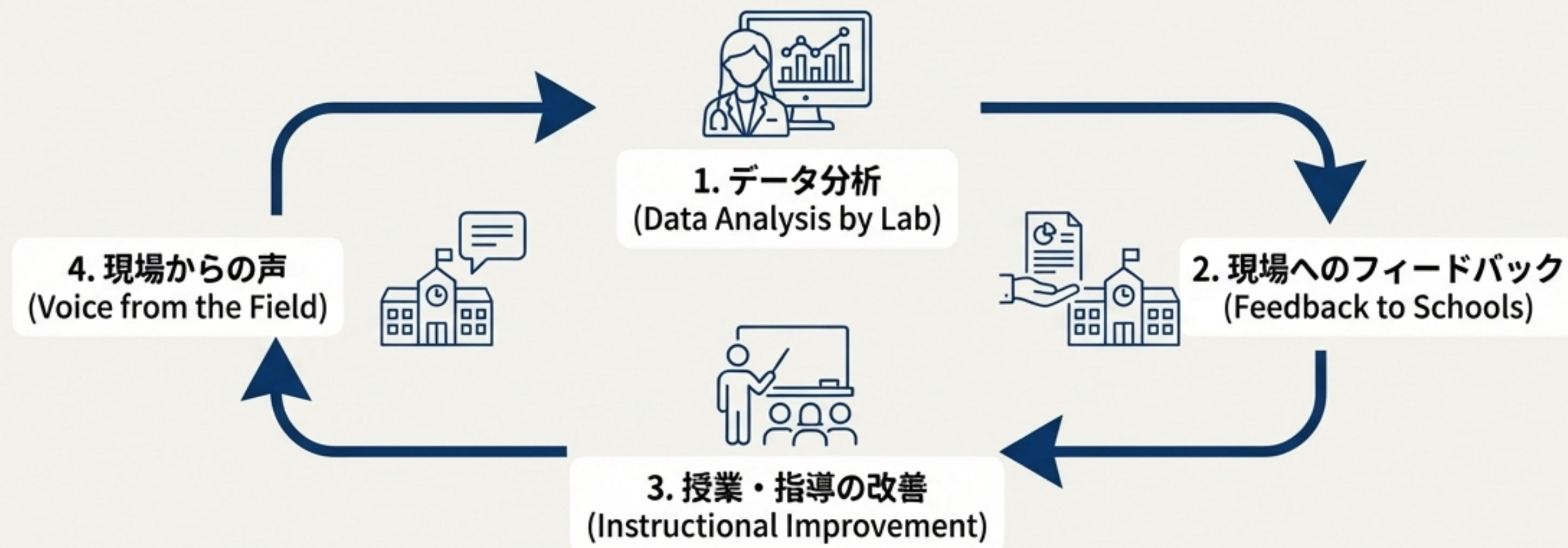
分析チャート



分析例

- 課題：あるクラスで「社会科の学力」が市平均より低い。
- ↓
- クロス集計：学力調査データと、生活意識調査の「調べた事実を元に考えているか」という項目を掛け合わせる。
- ↓
- 発見：「学力層は高いが、『事実を基に考える』の肯定率が低い」生徒のグループを発見。
- ↓
- 示唆：授業が「知識の暗記」に偏っており、思考プロセスに課題がある可能性が高い。
- ↓
- アクションプラン：毎時間の終わりに「学んだ事実を使って自分の考えを書く」時間を5分設ける。

横浜方式の教育EBPMサイクル：現場の声が、システムを進化させる



校内での共創

「スタディナビ」は全教職員で共有可能です。学年会や校内研修で同じデータを見ながら対話し、「学校全体」での指導方針を立てます。

市全体での共創

「もっとこんなデータが見たい」という現場の要望や活用事例を「教育データサイエンスラボ」にフィードバックしてください。この双方向のコミュニケーションが、システムを更新し続ける「スパイラル化」の原動力です。



エビデンスは、 「子供を信じる根拠」になる

横浜市の教育DXは、単なる効率化の道具ではありません。それは、子供たちの「心の動き」や「学びの軌跡」を丁寧に拾い上げ、教師が確信を持って一人ひとりに向き合うための挑戦です。

データは、それだけではただの数字です。しかし、そこに教師の情熱と専門家の知見が加わることで、子供一人ひとりに寄り添った「生きた情報」へと進化します。

データという客観的な鏡を用いることで、私たちの経験と感性はより研ぎ澄まされ、すべての子供たちの可能性を信じ抜く教育が実現します。